

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2017年4月5日設定）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャーYENターゲット・マザーファンドの受益証券とします。
	シュロージャーYENターゲット・マザーファンド	世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。 *代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。 ※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャーYENターゲット・マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 なお、為替ヘッジをしない外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（毎年4月15日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

# シュロージャー YENターゲット (1年決算型)

## 第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年4月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、「シュロージャーYENターゲット（1年決算型）」は、2022年4月15日に第5期の決算を行いました。  
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階  
<http://www.schroders.co.jp/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

**Schroders**  
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2017年4月5日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	557
1期(2018年4月16日)	10,144	0	1.4	—	9.1	30.1	△ 8.4	41.3	—	1,217
2期(2019年4月15日)	10,130	0	△0.1	—	14.0	35.9	4.2	32.2	—	1,702
3期(2020年4月15日)	10,074	0	△0.6	—	6.8	39.9	△14.2	34.1	—	1,301
4期(2021年4月15日)	10,959	0	8.8	—	7.7	29.9	△ 8.0	45.6	—	1,097
5期(2022年4月15日)	10,700	0	△2.4	—	0.9	50.4	3.3	44.5	—	1,003

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2021年4月15日	10,959	—	—	7.7	29.9	△ 8.0	45.6	—	
4月末	10,997	0.3	—	6.4	29.9	△ 7.9	46.3	—	
5月末	11,040	0.7	—	4.8	30.2	△ 8.8	46.8	—	
6月末	11,102	1.3	—	8.5	28.4	△ 8.9	51.2	—	
7月末	11,134	1.6	—	12.3	30.0	△ 9.0	45.0	—	
8月末	11,189	2.1	—	12.8	34.5	△11.4	45.0	—	
9月末	11,093	1.2	—	12.0	34.8	△12.2	43.7	—	
10月末	11,143	1.7	—	10.5	36.2	△ 8.9	44.0	—	
11月末	11,097	1.3	—	9.4	34.9	△10.6	43.0	—	
12月末	11,183	2.0	—	10.8	42.1	△ 1.9	43.8	—	
2022年1月末	10,983	0.2	—	6.9	44.8	△ 2.3	44.3	—	
2月末	10,884	△0.7	—	4.8	44.0	△ 3.6	43.0	—	
3月末	10,808	△1.4	—	0.9	49.7	8.1	43.9	—	
(期 末)									
2022年4月15日	10,700	△2.4	—	0.9	50.4	3.3	44.5	—	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

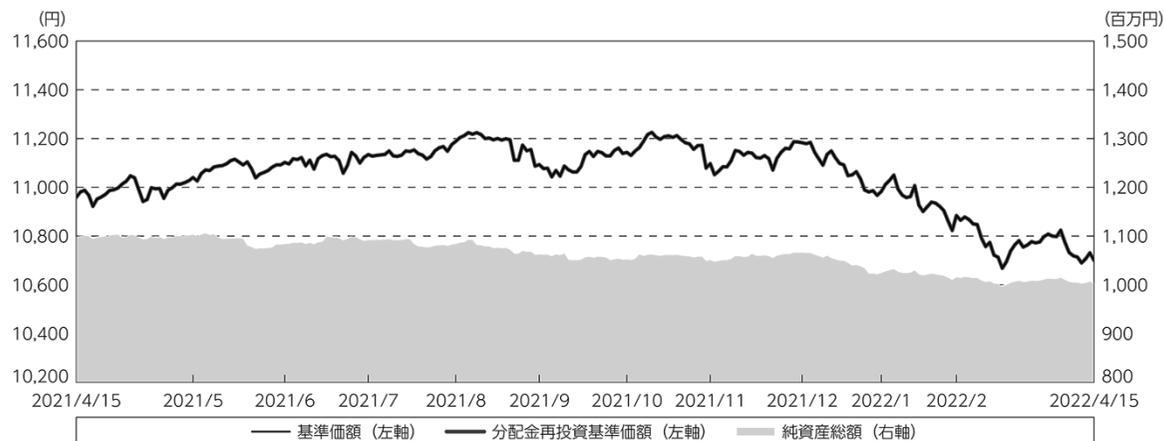
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○運用経過

（2021年4月16日～2022年4月15日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,959円

期末：10,700円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,959円でスタートした基準価額は、10,700円（分配後）で期末を迎え、期首比2.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。株式市場は当期初から2021年末までは上昇基調を辿りましたが、2022年に大幅に下落したことから、株式のリターンへの寄与は限定的となりました。特に新興国/アジア株式市場が軟調となったことから、新興国/アジア（除く日本）株式の組入れが主なマイナス要因となりました。債券については、2022年初来、特に金利上昇が進み、クレジット資産も大きく下落したことから、債券資産は全般的にマイナス要因となりました。代替資産については、コモディティ価格が大きく上昇したことから、プラスに寄与しました。

## 投資環境

当期、世界株式は新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、世界経済への回復期待や堅調な企業業績を背景に2021年8月までは米国株式を中心に上昇基調を辿りましたが、9月、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念などを背景に下落しました。10月には上昇基調に転じ、11月に新型コロナウイルス変異株のオミクロン株への警戒感から下落する局面もありましたが、年末にかけて世界株式は上昇しました。2022年初来は下落基調を辿り、2022年1月、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策正常化の前倒し観測が広がったほか、ウクライナ情勢の緊迫化が投資家心理の重しとなり、世界株式は下落しました。2月にはロシアのウクライナ侵攻を受け、投資家のリスク回避姿勢がさらに強まり、株式市場は総じて下落しました。3月下旬には、上昇基調に転じ下落幅を縮小したものの、期末にかけては下落して終わりました。

債券については、2021年6月から8月初にかけて、新型コロナウイルス変異株のデルタ株の感染拡大などの懸念から主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、各国中央銀行のよりタカ派な姿勢やインフレ懸念を背景に、9月以降、国債利回りは上昇（価格は下落）基調に転じました。11月にオミクロン株への警戒感から、投資家のリスク選好度が低下し、主要国の国債利回りは低下しましたが12月からは再び上昇基調となりました。2022年1月以降については、インフレ圧力の高まりや金融引き締め前倒し観測を背景に主要国の国債利回りは上昇しました。3月、FRBは利上げを実施し、インフレ対応のための金融政策引き締めに積極的な姿勢を示したことから、米国国債を中心に主要国の国債利回りは大きく上昇しました。クレジット資産は、9月初までは総じて堅調な推移となりましたが、その後は当期末まで下落基調を辿りました。2022年初来から当期末にかけて大幅に下落し、特に新興国債券の下落幅が大きくなりました。

代替資産については、当期初より上昇基調を辿り、ロシア・ウクライナ情勢を背景に、2022年初来、原油をはじめとするコモディティが全体的に、価格が大幅に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

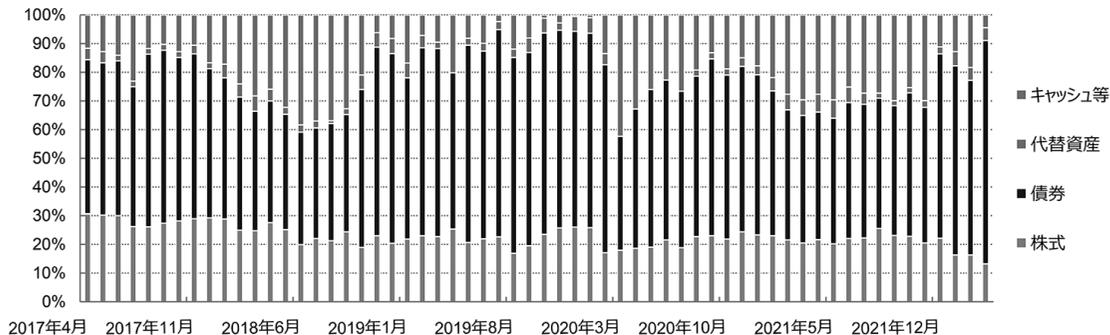
## 当ファンドが主要投資対象としているシュローダーYENターゲット・マザーファンドの運用について

当期、市場の上昇局面では、リスク性資産のエクスポージャーを株式やクレジット資産に分散して維持し、リスクオフ局面では、ファンドのリスク削減を企図して、株式やクレジット資産の組入比率を引き下げたほか、地域エクスポージャーも機動的に調整しました。デュレーションについては低位で維持しました。

2021年6月、J-R E I Tについて、利益確定を企図して全売却し、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速が支援材料と判断する日本株式に入れ替えました。また、米中関係の悪化による香港株式への影響は十分織り込まれたと判断することから、香港株式のショートポジションを一部解消しました。7月、これまで堅調に推移してきたコモディティについて、利益確定を企図して一部売却しました。8月、デュレーションの短期化を企図してドイツ30年国債ショートのポジションを組み入れました。また、米国R E I Tのポジションを解消し、金利変動に対する感応度がより低い米国ヘルスケアセクターの株式に入れ替えました。9月から11月にかけては、ファンドのリスクの引き下げを企図して、株式組入比率を段階的に引き下げました。12月、今後インフレ圧力の高まりや経済成長の減速が見込まれる環境下において、堅調に推移すると考える米国不動産セクターを組み入れました。また、キャッシュマネジメントを企図してイタリア2年国債を為替ヘッジし、キャッシュ代替として組み入れました。2022年初来については、ロシア・ウクライナ情勢を背景に、ファンドのリスクを引き下げる目的で、株式組入比率を段階的に引き下げたほか、ハイイールド社債や新興国/アジア（除く日本）債券などのクレジット資産の組入比率も引き下げました。

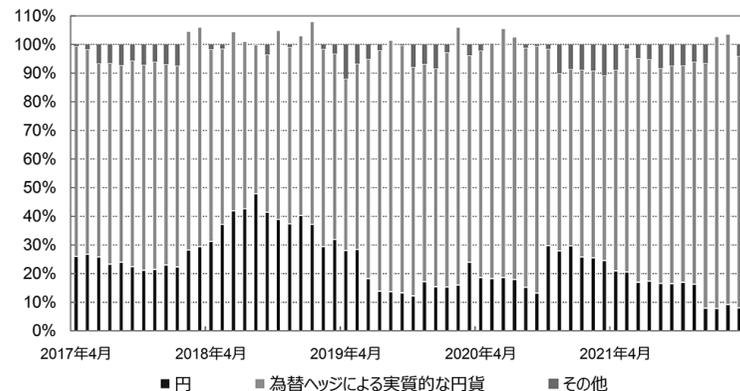
作成基準日：2022年3月31日

### ■ 設定来の資産配分比率の推移



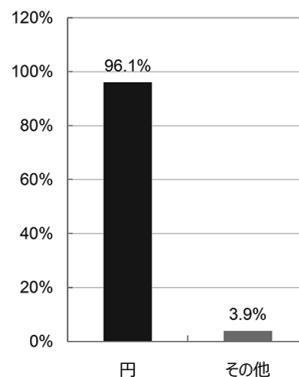
- 2019年2月末基準より、保有する米国国債の内、満期が1年未満のものについては、「資産配分比率」においてキャッシュ等に分類して算出しております。

### ■ 設定来の通貨別配分比率の推移



- 運用方針や市場動向により一時的に100%を超えることがあります。
- 為替予約取引の評価額及び外貨・円評価額を基に算出しています。

### ■ 通貨別配分比率



※上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年4月16日～ 2022年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	912

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

中期的にマクロ経済は引き続き、スタグフレーションの圧力が強い環境となっています。地政学リスクがもたらす供給サイドの崩壊を背景に、中央銀行は、経済成長とインフレの双方を考慮する必要があり、今後の金融政策の舵取りの課題となることが見込まれます。米国では、インフレ圧力の高まりに伴い、FRBは利上げを継続することが見込まれます。欧州中央銀行（ECB）は、エネルギー価格の上昇の影響を見極める必要があることから、金融引き締めペースは減速する可能性があると考えています。地政学リスク・プレミアムは、投資家がロシア・ウクライナ情勢の影響を織り込むに伴い、沈静化する可能性がありますが、一方で、コモディティ価格の上昇はスタグフレーションのリスクを高めると考えており、株式は一段調整する可能性があると考えられます。地政学リスク、ピークに差し掛かりつつあるグロス・モメンタム、金利上昇を考慮すると、今後3 - 6ヵ月について、株式バリュエーション（価値評価）は十分に割安ではないと判断しています。景気サイクルの成熟化やスタグフレーションリスクの高まりを背景に、リスク分散をさらに行うことが重要と考えています。

当面は、インフレや金融政策の動向、経済回復の持続性、新型コロナウイルス感染の状況に注視しつつ、機動的な資産配分やダウンサイドリスク対応を図りながら、慎重なファンド運営を継続する方針です。

〇1万口当たりの費用明細

（2021年4月16日～2022年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 61 )	( 0.550 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用判断、受託会社への指図</li> <li>・基準価額の算出ならびに公表</li> <li>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等</li> <li>・運用報告書等各種書類の交付</li> <li>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等</li> <li>・ファンドの財産保管・管理</li> <li>・委託会社からの指図の実行等</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	( 61 )	( 0.550 )	
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.001 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	( 0.008 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	17	0.154	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.019 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用</li> <li>・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 3 )	( 0.026 )	
（ 印 刷 費 用 ）	( 10 )	( 0.094 )	
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.015 )	
合 計	143	1.297	
期中の平均基準価額は、11,054円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

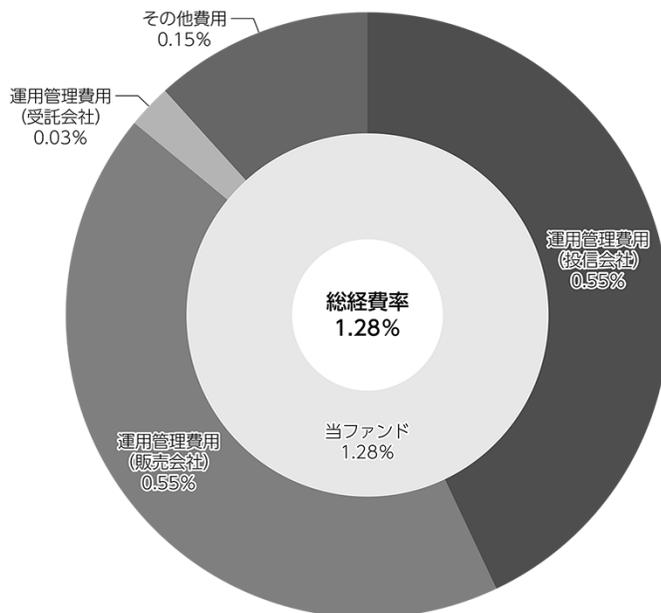
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年4月16日～2022年4月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千口 62,567	千円 73,310	千口 135,467	千円 158,698

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年4月16日～2022年4月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年4月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千口 960,161	千口 887,261	千円 1,009,792

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年4月15日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千円 1,009,792	% 100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	1,009,793	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

（注）シュローダーYENターゲット・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,828,027千円）の投資信託財産総額（6,515,300千円）に対する比率は89.5%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=126.37円、1カナダドル=100.13円、1ユーロ=136.53円、1英ポンド=164.99円、1オーストラリアドル=93.51円、1ニュージーランドドル=85.59円、1香港ドル=16.11円、1シンガポールドル=93.17円、1韓国ウォン=0.1029円、1オフショア元=19.7748円です。

## ○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称  
PwCあらた有限責任監査法人

### 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った当マザーファンドにおける取引は2021年4月16日から2022年4月15日までの間でノンデリバブルフォワード（以下「NDF」という。）取引26件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日、約定レート、その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,009,793,388
シュロージャーYENターゲット・マザーファンド(評価額)	1,009,792,771
未収入金	617
(B) 負債	6,434,477
未払解約金	617
未払信託報酬	5,864,589
その他未払費用	569,271
(C) 純資産総額(A-B)	1,003,358,911
元本	937,739,357
次期繰越損益金	65,619,554
(D) 受益権総口数	937,739,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,700円

[元本増減]

期首元本額	1,001,737,412円
期中追加設定元本額	66,106,349円
期中一部解約元本額	130,104,404円

## ○損益の状況（2021年4月16日～2022年4月15日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△11,896,368
売買益	2,490,729
売買損	△14,387,097
(B) 信託報酬等	△13,207,869
(C) 当期損益金(A+B)	△25,104,237
(D) 前期繰越損益金	71,972,816
(E) 追加信託差損益金	18,750,975
(配当等相当額)	( 8,435,925)
(売買損益相当額)	( 10,315,050)
(F) 計(C+D+E)	65,619,554
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	65,619,554
追加信託差損益金	18,750,975
(配当等相当額)	( 8,545,292)
(売買損益相当額)	( 10,205,683)
分配準備積立金	76,995,497
繰越損益金	△30,126,918

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,022,681円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,545,292円)および分配準備積立金(71,972,816円)より分配対象収益は85,540,789円(10,000口当たり912円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュロージャーYENターゲット・マザーファンドは、運用の指図権限をシュロージャー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## &lt;分配金について&gt;

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## 〈シュローダーYENターゲット・マザーファンド 第5期〉

【計算期間 2021年4月16日から2022年4月15日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。</p> <p>* 代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。</p> <p>※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。</p>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。なお、為替ヘッジをしない外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・ 株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> </ul>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2017年4月5日	10,000	—	—	—	—	—	—	1,115
1期(2018年4月16日)	10,271	2.7	—	9.1	30.0	△ 8.4	41.1	1,943
2期(2019年4月15日)	10,382	1.1	—	13.9	35.7	4.2	32.0	2,522
3期(2020年4月15日)	10,454	0.7	—	6.8	39.6	△14.1	33.8	1,925
4期(2021年4月15日)	11,511	10.1	—	7.7	29.7	△ 7.9	45.3	6,682
5期(2022年4月15日)	11,381	△ 1.1	—	0.9	50.1	3.2	44.2	5,919

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。  
(注) 基準価額は1万円当たり。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2021年4月15日	11,511	—	—	7.7	29.7	△ 7.9	45.3
4月末	11,557	0.4	—	6.4	29.9	△ 7.9	46.2
5月末	11,615	0.9	—	4.8	30.1	△ 8.8	46.7
6月末	11,692	1.6	—	8.5	28.3	△ 8.8	51.0
7月末	11,737	2.0	—	12.3	29.9	△ 9.0	44.8
8月末	11,808	2.6	—	12.7	34.3	△11.3	44.8
9月末	11,719	1.8	—	11.9	34.6	△12.2	43.5
10月末	11,783	2.4	—	10.5	36.2	△ 8.9	44.0
11月末	11,747	2.1	—	9.4	34.8	△10.6	42.9
12月末	11,850	2.9	—	10.8	42.0	△ 1.8	43.7
2022年1月末	11,651	1.2	—	6.9	44.7	△ 2.3	44.2
2月末	11,558	0.4	—	4.8	43.8	△ 3.6	42.8
3月末	11,490	△0.2	—	0.9	49.4	8.1	43.6
(期末) 2022年4月15日	11,381	△1.1	—	0.9	50.1	3.2	44.2

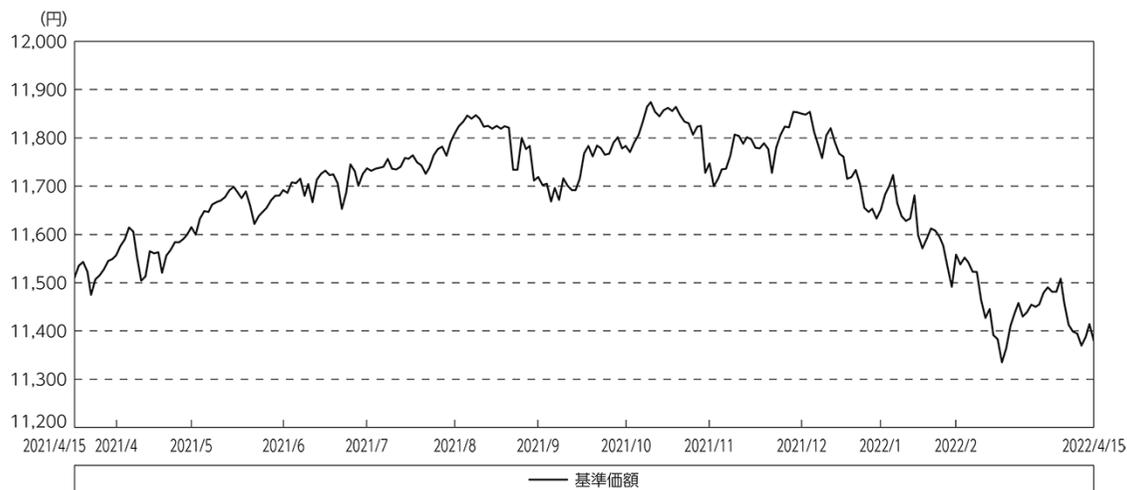
(注) 基準価額は1万円当たり。  
(注) 騰落率は期首比。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○運用経過

(2021年4月16日～2022年4月15日)

## 期中の基準価額等の推移



(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

期首11,511円でスタートした基準価額は、11,381円で期末を迎え、期首比1.1%の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。株式市場は当期初から2021年末までは上昇基調を辿りましたが、2022年に大幅に下落したことから、株式のリターンへの寄与は限定的となりました。特に新興国/アジア株式市場が軟調となったことから、新興国/アジア（除く日本）株式の組入れが主なマイナス要因となりました。債券については、2022年初来、特に金利上昇が進み、クレジット資産も大きく下落したことから、債券資産は全般的にマイナス要因となりました。代替資産については、コモディティ価格が大きく上昇したことから、プラスに寄与しました。

## 投資環境

当期、世界株式は新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、世界経済への回復期待や堅調な企業業績を背景に2021年8月までは米国株式を中心に上昇基調を辿りましたが、9月、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念などを背景に下落しました。10月には上昇基調に転じ、11月に新型コロナウイルス変異株のオミクロン株への警戒感から下落する局面もありましたが、年末にかけて世界株式は上昇しました。2022年初来は下落基調を辿り、2022年1月、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策正常化の前倒し観測が広がったほか、ウクライナ情勢の緊迫化が投資家心理の重しとなり、世界株式は下落しました。2月にはロシアのウクライナ侵攻を受け、投資家のリスク回避姿勢がさらに強まり、株式市場は総じて下落しました。3月下旬には、上昇基調に転じ下落幅を縮小したものの、期末にかけては下落して終わりました。

債券については、2021年6月から8月初にかけて、新型コロナウイルス変異株のデルタ株の感染拡大などの懸念から主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、各国中央銀行のよりタカ派な姿勢やインフレ懸念を背景に、9月以降、国債利回りは上昇（価格は下落）基調に転じました。11月にオミクロン株への警戒感から、投資家のリスク選好度が低下し、主要国の国債利回りは低下しましたが12月からは再び上昇基調となりました。2022年1月以降については、インフレ圧力の高まりや金融引き締め前倒し観測を背景に主要国の国債利回りは上昇しました。3月、FRBは利上げを実施し、インフレ対応のための金融政策引き締めに積極的な姿勢を示したことから、米国国債を中心に主要国の国債利回りは大きく上昇しました。クレジット資産は、9月初までは総じて堅調な推移となりましたが、その後は当期末まで下落基調を辿りました。2022年初来から当期末にかけて大幅に下落し、特に新興国債券の下落幅が大きくなりました。

代替資産については、当期初より上昇基調を辿り、ロシア・ウクライナ情勢を背景に、2022年初来、原油をはじめとするコモディティが全体的に、価格が大幅に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当期、市場の上昇局面では、リスク性資産のエクスポージャーを株式やクレジット資産に分散して維持し、リスクオフ局面では、ファンドのリスク削減を企図して、株式やクレジット資産の組入比率を引き下げたほか、地域エクスポージャーも機動的に調整しました。デュレーションについては低位で維持しました。

2021年6月、J-REITについて、利益確定を企図して全売却し、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速が支援材料と判断する日本株式に入れ替えました。また、米中関係の悪化による香港株式への影響は十分織り込まれたと判断することから、香港株式のショートポジションを一部解消しました。7月、これまで堅調に推移してきたコモディティについて、利益確定を企図して一部売却しました。8月、デュレーションの短期化を企図してドイツ30年国債ショートのポジションを組み入れました。また、米国REITのポジションを解消し、金利変動に対する感応度がより低い米国ヘルスケアセクターの株式に入れ替えました。9月から11月にかけては、ファンドのリスクの引き下げを企図して、株式組入比率を段階的に引き下げました。12月、今後インフレ圧力の高まりや経済成長の減速が見込まれる環境下において、堅調に推移すると考える米国不動産セクターを組み入れました。また、キャッシュマネジメントを企図してイタリア2年国債を為替ヘッジし、キャッシュ代替として組み入れました。2022年初来については、ロシア・ウクライナ情勢を背景に、ファンドのリスクを引き下げる目的で、株式組入比率を段階的に引き下げたほか、ハイイールド社債や新興国/アジア（除く日本）債券などのクレジット資産の組入比率も引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○今後の運用方針

中期的にマクロ経済は引き続き、スタグフレーションの圧力が強い環境となっています。地政学リスクがもたらす供給サイドの崩壊を背景に、中央銀行は、経済成長とインフレの双方を考慮する必要があり、今後の金融政策の舵取りの課題となることを見込まれます。米国では、インフレ圧力の高まりに伴い、FRBは利上げを継続することが見込まれます。欧州中央銀行（ECB）は、エネルギー価格の上昇の影響を見極める必要があることから、金融引き締めペースは減速する可能性があると考えています。地政学リスク・プレミアムは、投資家がロシア・ウクライナ情勢の影響を織り込むに伴い、沈静化する可能性があります。一方、コモディティ価格の上昇はスタグフレーションのリスクを高めると考えており、株式は一段調整する可能性があると考えられます。地政学リスク、ピークに差し掛かりつつあるグロース・モメンタム、金利上昇を考慮すると、今後3 - 6ヵ月について、株式バリュエーション（価値評価）は十分に割安ではないと判断しています。景気サイクルの成熟化やスタグフレーションリスクの高まりを背景に、リスク分散をさらに行うことが重要と考えています。

当面は、インフレや金融政策の動向、経済回復の持続性、新型コロナウイルス感染の状況に注視しつつ、機動的な資産配分やダウンサイドリスク対応を図りながら、慎重なファンド運営を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 1 (0) (1)	% 0.010 (0.001) (0.008)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	5 (2) (1) (1)	0.043 (0.018) (0.009) (0.015)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	6	0.053	
期中の平均基準価額は、11,683円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月16日～2022年4月15日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 5,804	千米ドル 1,959 ( 400)
	ユーロ イタリア	国債証券	千ユーロ 3,617	千ユーロ -

(注) 金額は約定代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
内 国	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	58,000	千円 121,030	-	千円 -
	I シェアーズ・コア・JリートETF	-	-	78,126	167,475
合計		58,000	121,030	78,126	167,475
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES IBOX INV GRA CORPORATE BOND ETF	-	-	2,000	265
	ENERGY SELECT SECTOR SPDR ETF	10,000	579	10,000	652
	ISHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	-	-	12,000	781
	ISHARES CORE US REIT ETF	22,000	1,221	22,000	1,337
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	14,000	1,456	11,400	1,168
	ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	-	-	1,000	108
	L&G LONGER DATED ALL COMMODIT UCITS ETF	17,500	343	86,100	1,651
	VANGUARD MORTGAGE-BACKED SEC ETF	-	-	2,700	143
	ISHARES JPM USD ASIA CREDIT BOND ETF	-	-	47,000	488
	ISHARES USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS	-	-	11,300	1,141
	ISHARES GOLD PRODUCERS ETF	38,000	519	-	-
	ISHARES JPM EM LOCAL CURRENCY ETF	-	-	2,700	113
	ISHARES EDGE MSCI WORLD VALUE FACTOR UCI	-	-	40,000	1,473
	ISHARES S&P US BANKS UCITS ETF	-	-	376,893	2,153
	ISHARES CHINA CNY BOND USD ETF	550,000	3,063	325,000	1,869
	HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	10,000	1,360	10,000	1,270
	ISHARES TRUST RUSSELL 1000 VALUE ETF	10,297	1,669	10,297	1,721
	ISHARES JPM EM LOCAL GOV BOND UCITS ETF	15,500	782	7,750	357
	VNGRD FTSE ALL-WLD HGH DIV YLD UCITS ETF	16,000	1,038	-	-
小計		703,297	12,034	978,140	16,700
ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
アイルランド					
SPDR BBG HIGH YIELD ETF		-	-	4,000	225
小計		-	-	4,000	225
ユーロ計		-	-	4,000	225

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 279	百万円 449	百万円 175	百万円 174
	外国	株式先物取引	4,267	4,623	2,000
	債券先物取引	3,727	3,774	5,552	6,323

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建								
		新 買 付 額	規 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放	権 行 使	利 使 放	新 売 付 額	規 額	決 済 額	権 被 行 使	利 使 消	義 務 減
外国	株式オプション取引	百万円 8	百万円 3	百万円 —	百万円 8	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 4,572

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	57,200	57,406	1.0	—	1.0	—	—	—
合 計	57,200	57,406	1.0	—	1.0	—	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第347回利付国債(10年)	0.1	57,200	57,406	2027/6/20
合 計		57,200	57,406	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,412	6,429	812,471	13.7	—	3.4	—	10.3
カナダ	千カナダドル 6,276	千カナダドル 6,247	625,549	10.6	—	2.2	8.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	5,394	5,465	746,143	12.6	—	—	3.4	9.2
フランス	487	530	72,473	1.2	—	—	1.0	0.2
スペイン	1,400	1,573	214,796	3.6	—	—	3.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,228	千オーストラリアドル 4,163	389,291	6.6	—	5.4	—	1.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 550	千ニュージーランドドル 565	48,426	0.8	—	—	—	0.8
合 計	—	—	2,909,152	49.1	—	10.9	16.4	21.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US 0% 14/07/22	—	1,972	1,968	248,741	2022/7/14
		US 0% 16/06/22	—	1,200	1,198	151,514	2022/6/16
		US 0% 23/02/23	—	1,700	1,676	211,845	2023/2/23
		US 2.375% 15/05/51	2.375	850	756	95,556	2051/5/15
		US 4.5% 15/02/36	4.5	690	829	104,812	2036/2/15
小	計					812,471	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA 2.25% 01/06/29	2.25	1,332	1,296	129,825	2029/6/1
		CANADA 2.5% 01/06/24	2.5	4,944	4,950	495,724	2024/6/1
小	計					625,549	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	ITALY 0% 30/01/24	—	3,600	3,572	487,725	2024/1/30
		ITALY 1% 15/07/22	1.0	396	397	54,255	2022/7/15
		ITALY 3.75% 01/09/24	3.75	1,398	1,495	204,162	2024/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 3.5% 25/04/26	3.5	385	428	58,489	2026/4/25
		FRANCE 8.25% 25/04/22	8.25	102	102	13,984	2022/4/25
スペイン	国債証券	SPAIN 4.65% 25/07/30	4.65	1,400	1,573	214,796	2025/7/30
小	計					1,033,413	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIA 2.5% 21/05/30	2.5	3,488	3,391	317,183	2030/5/21
		AUSTRALIA 5.5% 21/04/23	5.5	740	771	72,108	2023/4/21
小	計					389,291	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEWZEALAND 5.5% 15/04/23	5.5	550	565	48,426	2023/4/15
小	計					48,426	
合	計					2,909,152	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS	東証REIT指数連動型上場投信	—	口	千円	%
I	シェアーズ・コア・JリートETF	78,126	58,000	124,294	2.1
			—	—	—
合	計	口数・金額	78,126	58,000	124,294
	銘柄数<比率>	1	1	<2.1%>	

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SISF EMERGING MARKETS DBT A R-I AC	16,197	16,197	618	78,177	1.3	
ISHARES IBOXX INV GRA CORPORATE BOND ETF	32,061	30,061	3,468	438,306	7.4	
ISHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	53,603	41,603	2,294	289,996	4.9	
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	13,733	16,333	1,610	203,510	3.4	
ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	16,871	15,871	1,478	186,883	3.2	
L&G LONGER DATED ALL COMMODIT UCITS ETF	115,500	46,900	1,207	152,613	2.6	
VANGUARD MORTGAGE-BACKED SEC ETF	29,609	26,909	1,309	165,501	2.8	
ISHARES JPM USD ASIA CREDIT BOND ETF	106,790	59,790	588	74,347	1.3	
ISHARES USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS	27,073	15,773	1,528	193,204	3.3	
ISHARES GOLD PRODUCERS ETF	—	38,000	649	82,091	1.4	
ISHARES JPM EM LOCAL CURRENCY ETF	55,473	52,773	1,917	242,282	4.1	
ISHARES EDGE MSCI WORLD VALUE FACTOR UCI	40,000	—	—	—	—	
ISHARES S&P US BANKS UCITS ETF	376,893	—	—	—	—	
ISHARES CHINA CNY BOND USD ETF	—	225,000	1,312	165,896	2.8	
ISHARES JPM EM LOCAL GOV BOND UCITS ETF	—	7,750	361	45,687	0.8	
VNGRD FTSE ALL-WLD HGH DIV YLD UCITS ETF	—	16,000	1,015	128,341	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	883,803	608,960	19,362	2,446,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	14	—	< 41.3% >	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ			
SPDR BBG HIGH YIELD ETF	7,000	3,000	159	21,841	0.4	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	7,000	3,000	159	21,841	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
VANGUARD FTSE 100 UCITS ETF	4,309	4,309	144	23,891	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,309	4,309	144	23,891	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	895,112	616,269	—	2,492,573	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	16	—	< 42.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	SP500 MINI F	194	—
		HSCEI F	—	35
		HANG SENG F	—	138
		EURO STX50 F	15	—
		SPI 200 F	52	—
		SGX FTSE F	—	35
	債券先物取引	T NOTE 5Y F	114	—
		UST-N 2Y F	213	—
		UST-N 10Y F	—	136

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	298

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	2,966,559	45.5%
投資信託受益証券	2,538,690	39.0%
投資証券	78,177	1.2%
コール・ローン等、その他	931,874	14.3%
投資信託財産総額	6,515,300	100.0%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,828,027千円) の投資信託財産総額 (6,515,300千円) に対する比率は89.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=126.37円、1カナダドル=100.13円、1ユーロ=136.53円、1英ポンド=164.99円、1オーストラリアドル=93.51円、1ニュージーランドドル=85.59円、1香港ドル=16.11円、1シンガポールドル=93.17円、1韓国ウォン=0.1029円、1オフショア元=19.7748円です。

## ○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称  
PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った当マザーファンドにおける取引は2021年4月16日から2022年4月15日までの間でノンデリバラブルフォワード（以下「NDF」という。）取引26件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日、約定レート、その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,921,800,465
コール・ローン等	316,946,904
公社債(評価額)	2,966,559,487
投資信託受益証券(評価額)	2,538,690,115
投資証券(評価額)	78,177,195
未収入金	9,581,949,940
未収配当金	1,009,031
未収利息	23,995,666
差入委託証拠金	414,472,127
(B) 負債	10,002,771,834
未払金	10,002,770,314
未払解約金	639
未払利息	881
(C) 純資産総額(A-B)	5,919,028,631
元本	5,200,726,699
次期繰越損益金	718,301,932
(D) 受益権総口数	5,200,726,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,381円

[元本増減]	
期首元本額	5,805,441,953円
期中追加設定元本額	234,617,366円
期中一部解約元本額	839,332,620円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダーYENターゲット（1年決算型）	887,261,903円
シュローダーYENターゲット（年2回決算型）	511,589,840円
シュローダー・マルチアセット・ターゲット・ファンド（少数数私募）	3,801,874,956円

## ○損益の状況（2021年4月16日～2022年4月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,095,133
受取配当金	64,775,722
受取利息	54,075,557
その他収益金	17,593
支払利息	△ 773,739
(B) 有価証券売買損益	△ 232,289,734
売買益	1,495,438,970
売買損	△1,727,728,704
(C) 先物取引等取引損益	64,273,298
取引益	311,868,890
取引損	△ 247,595,592
(D) 保管費用等	△ 2,827,450
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 52,748,753
(F) 前期繰越損益金	877,442,496
(G) 追加信託差損益金	37,495,772
(H) 解約差損益金	△ 143,887,583
(I) 計(E+F+G+H)	718,301,932
次期繰越損益金(I)	718,301,932

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。